

株式会社 群馬銀行

2023年3月期 第3四半期

スモールミーティング

2023年2月7日 常務取締役 内堀 剛夫



群馬銀行

(東証プライム : 8334)

～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

2022年 中期経営計画
Innovation for “Purpose”



- 連結コア業務純益は**順調に進捗**。投信解約益など国内部門の資金利益減少を非金利業務利益の増加と経費削減でカバーし、計画進捗率81%の310億円。投信解約益除きの連結コア業務純益は前年同期比+21億円の306億円。
- 貸出金は住宅ローン、クロスボーダー・ストラクチャードファイナンス、大企業が堅調。一方、中小企業は年率改善に向けて「設備・不動産」等案件情報の掘り起こしやCRMシステムを活用し推進強化。アパートローン金利は**上昇基調**。
- 連結非金利業務利益の計画進捗率は72%。計画達成に向けて4Qに積み上げを図る。
- 有価証券は外債入替を積極的に対応。ユーロ固定債の逆鞘は**今期中の解消**を見込む。
- 与信費用は、年間計画35億円に対し18億円。足元の状況は落ち着いている。
- 政策保有株式は今期以降5年間で簿価ベースで**50% (200億円)**の縮減を公表。足元では22/3末比▲34億円の379億円。今期の削減簿価は**51億円 (見込み)**で縮減目標に対する達成率は**25%**。
- 「つなぐKPI」では、サステナブルファイナンス実行額、人材紹介成約件数、事業承継課題解決件数が高進捗。

損益状況

● 連結コア業務純益（投信解約損益除き）は前年同期比+21億円の306億円。当期純利益の計画進捗率は82.3%。

連結

(単位:億円)	第3Q			年間計画 23/3期
	22/12期	前年 同期比	計画 進捗率	
コア業務粗利益	708	▲ 6	77.7%	911
資金利益	551	▲ 8	79.3%	695
非金利業務利益	157	1	72.7%	216
経費	397	▲ 20	74.8%	531
コア業務純益	310	14	81.8%	380
投信解約損益除き	306	21	81.5%	375
経常利益	297	▲ 35	79.2%	375
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	222	▲ 11	82.3%	270

第3四半期決算のポイント

- ・ コア業務純益は順調に進捗。非金利業務利益の増加と経費削減で資金利益の減少をカバーし増加基調。
- ・ 非金利業務利益は、前年同期比+1億円（うち法人役務+12億円、預かり金融資産▲7億円）。
- ・ 経費は、預金保険料▲8億円以外にも、保守管理(店舗・ATM)、外注比など全般的に削減。
- ・ 有価証券はポートフォリオの再構築に注力。前年同期比▲74億円の▲3億円（国債等債券売却損239億円、株式等売却益219億円）。
- ・ 与信費用は18億円と計画比抑制（年間計画当初50億円⇒35億円）
- ・ 特別損益は、店舗網最適化の一環で京浜地区の遊休資産を売却。
- ・ 最終利益の計画進捗率は82%と順調に推移。

単体

(単位:億円)	第3Q			年間計画 23/3期
	22/12期	前年 同期比	計画 進捗率	
コア業務粗利益	658	▲ 2	77.6	847
資金利益	553	▲ 8	79.2	698
うち投信解約損益	4	▲ 7	100.0	4
非金利業務利益	104	6	69.7	149
役務取引等利益	84	1	67.7	124
その他業務利益	19	5	76.0	25
経費	383	▲ 20	74.8	512
コア業務純益	274	18	81.7	335
投信解約損益除き	270	25	81.5	331
実質業務純益	64	▲ 200	52.8	121
有価証券関係損益	▲ 3	▲ 74	▲ 13.6	22
与信費用	18	▲ 14	51.4	35
その他	6	3	75.0	8
経常利益	259	▲ 37	78.4	330
特別損益	12	2	200.0	6
四半期（当期）純利益	195	▲ 16	82.9	235

預貸金の状況

● 貸出金残高は、住宅ローン、大企業、ストラクチャードファイナンス等で積み上げ。アパートローン金利は上昇基調。

預金等の内訳

(単位:億円、%)

	22/12末	前年同期末比	
		増減額	増減率
預金等	81,813	1,262	1.5
預金	79,268	1,038	1.3
うち個人預金	56,478	948	1.7
うち法人預金	19,319	249	1.3
譲渡性預金	2,545	223	9.6

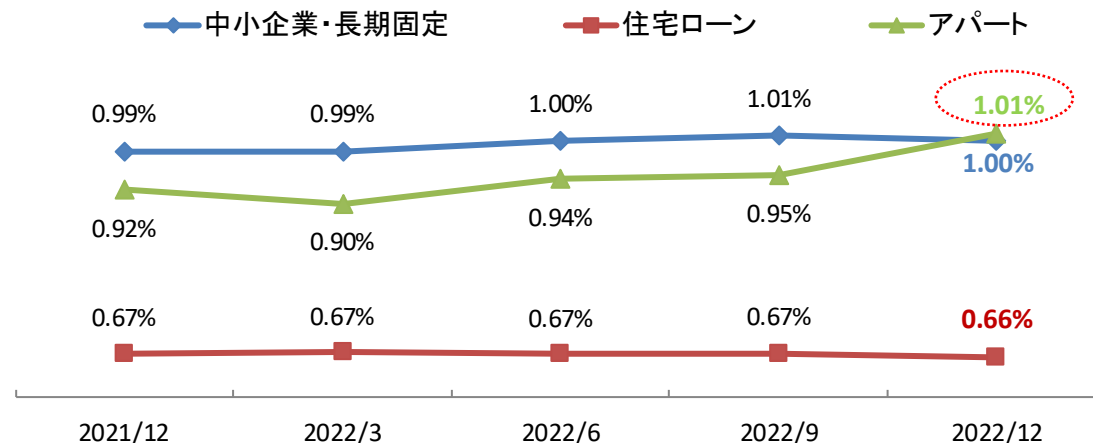
貸出金の内訳

(単位:億円、%)

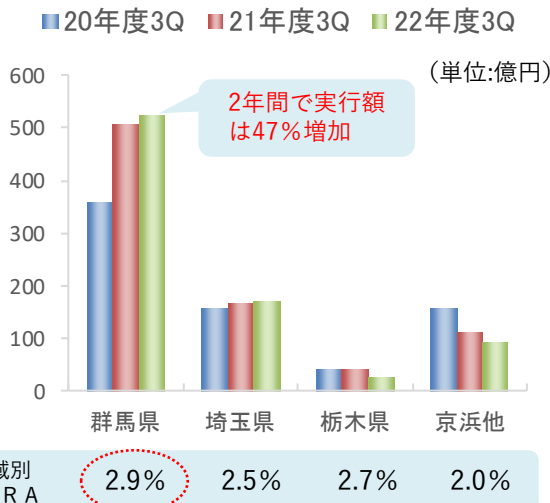
	22/12末	前年同期末比	
		増減額	増減率
貸出金	59,181	1,895	3.3
リテール	46,596	235	0.5
中小企業	23,025	▲ 57	▲ 0.2
個人	23,570	292	1.2
うち住宅ローン	13,744	255	1.8
うちアパートローン	6,537	57	0.8
うち無担保ローン	598	38	6.8
その他	10,720	1,404	15.0
クロスボーダー	1,064	175	19.7
ストラクチャードファイナンス	398	103	35.0
国内大・中堅企業	8,028	977	13.8
その他(*)	1,229	147	13.5
海外店	623	7	1.1
公共	1,240	249	25.1

※ 地方公社、東京・大阪支店勘定はその他(*)に区分。

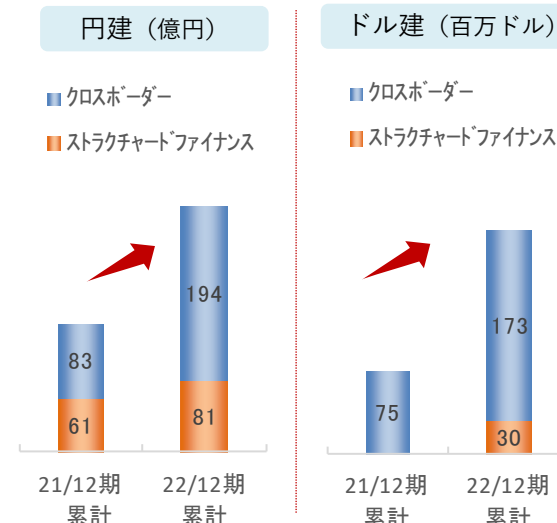
新規実行金利の推移



地域別住宅ローン実行額



クロスボーダー/ストラクチャードファイナンス実行額



非金利業務利益の状況

● 計画進捗率は72%。年間計画達成に向けて4Qに積み上げを図る。

連結非金利業務利益

(単位:億円)	22/12期	前年 同期比	年間計画 進捗率	年間計画 23/3期
連結非金利業務利益	157.1	1.4	72.7%	216.0
法人役務収入	41.5	12.5	67.9%	61.1
シンジケートローン	3.9	▲ 0.2	56.9%	6.9
ストラクチャー付コベナンツ融資	2.7	0.0	40.9%	6.6
ビジネスマッチング	3.9	0.4	64.5%	6.1
ぐんぎん証券（法人向け）	1.5	▲ 0.5	88.2%	1.6
M&A	1.8	0.1	34.0%	5.4
私募債	0.6	▲ 0.4	35.0%	1.9
デリバティブ（金利・為替）	21.7	10.4	94.3%	23.0
その他	5.0	2.6	54.9%	9.2
預かり金融資産等収入	51.5	▲ 7.0	73.2%	70.4
投信取扱手数料	14.2	▲ 8.8	59.3%	23.9
保険販売手数料（個人）	16.4	6.7	75.5%	21.7
ぐんぎん証券（個人向け）	18.8	▲ 5.6	84.7%	22.2
遺言信託・遺産整理手数料他	2.0	0.6	83.9%	2.4
その他	64.0	▲ 3.9	75.8%	84.4
団信配当金	17.0	2.7	99.8%	17.0
基盤役務（内国為替、代理事務等）	59.7	▲ 1.2	75.9%	78.7
ローン保証料等	▲ 47.6	▲ 2.4	77.8%	▲ 61.2
ぐんぎんリース	19.5	0.6	77.6%	25.1
群馬信用保証	12.1	▲ 0.4	74.3%	16.3
その他、連結調整	3.2	▲ 3.1	38.9%	8.4

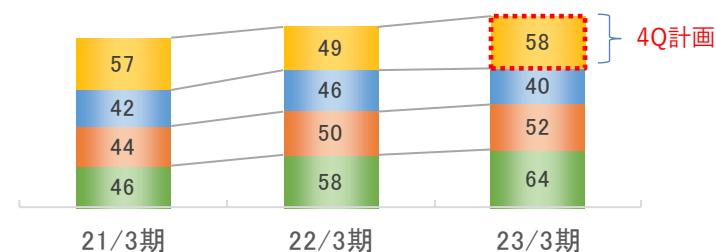
※ 前年同期比は21/12期の計数を現中期経営計画ベースの項目に組み替えたうえで比較しています。

四半期推移

(単位:億円)

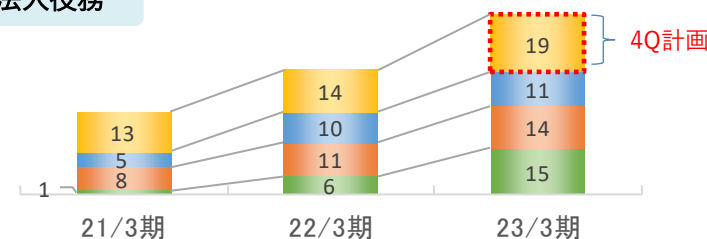
非金利全体

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



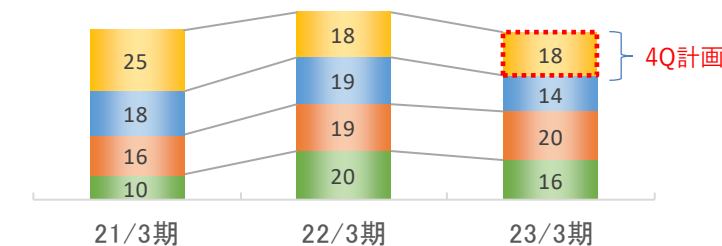
法人役務

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



預かり金融資産

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



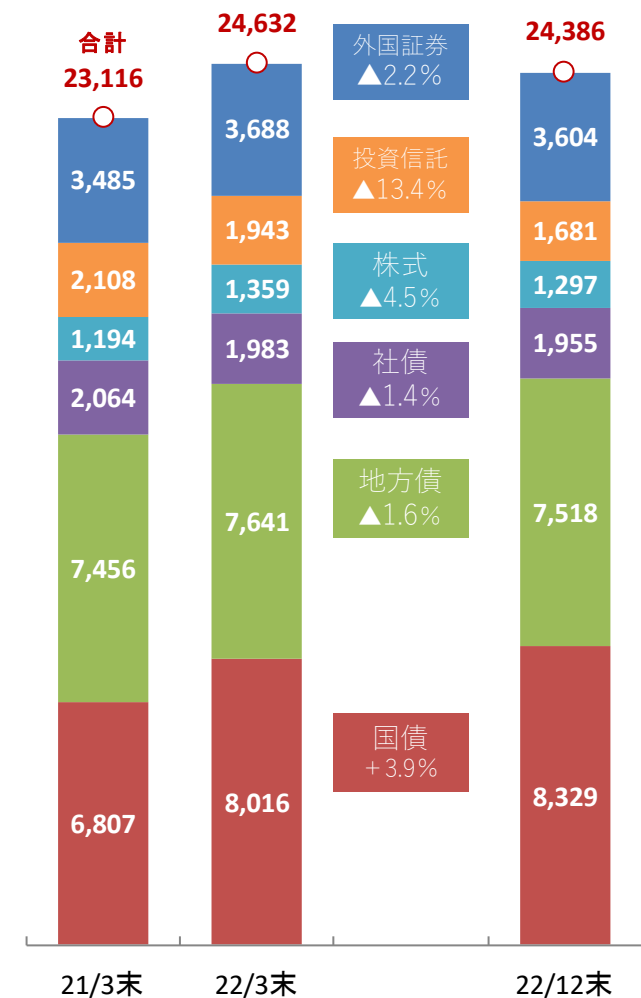
有価証券の状況

● 外国証券は評価損銘柄の入替売買を継続。ユーロ建固定債は今期中の逆鞘解消を見込む。

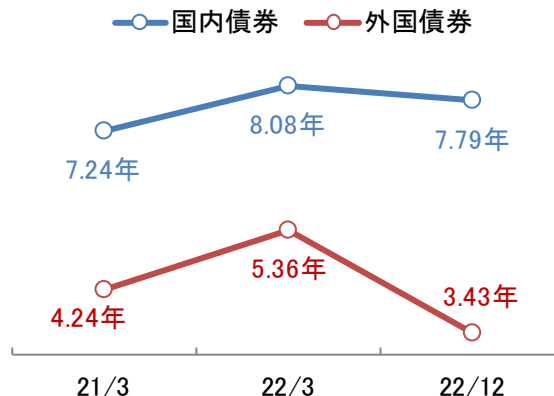
有価証券残高（簿価ベース）

(単位:億円)

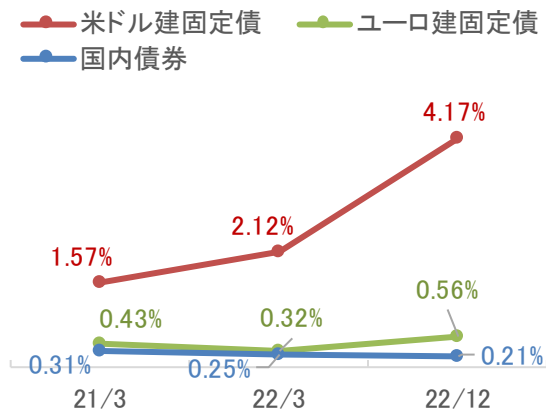
前期比
増減率



デュレーション



債券利回り



関係損益

(満期保有を除く)

(単位:億円)

	21/12期	22/12期	前年同期比
有価証券関係損益①	70	▲ 3	▲ 74
債券関係損益	9	▲ 209	▲ 218
うち債券売却損	▲ 35	▲ 239	▲ 204
株式等関係損益	61	206	144
株式等売却損益	63	208	145
政策投資	20	68	48
純投資	42	139	96
株式等償却(▲)	1	1	0
投信解約損益②	11	4	▲ 7
合計(①+②)	82	1	▲ 81

評価損益

(単位:億円)

	22/3期	22/12期	前期末比
有価証券評価損益	457	▲ 418	▲ 876
国内債除き評価損益	595	223	▲ 371
外国証券	▲ 83	▲ 101	▲ 17
うち米ドル固定債	▲ 75	▲ 51	24
うちユーロ固定債	▲ 50	▲ 50	0
投資信託他	2	▲ 169	▲ 172
株式	677	495	▲ 182
政策投資	595	534	▲ 61
純投資	81	▲ 39	▲ 120
債券	▲ 138	▲ 642	▲ 504
国債	▲ 131	▲ 483	▲ 351
地方債	0	▲ 107	▲ 108
社債	▲ 6	▲ 50	▲ 43

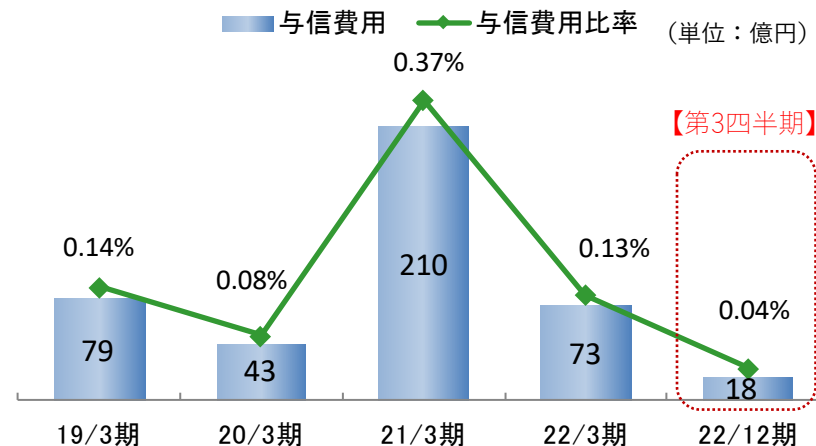
与信費用の状況

● 足元の与信費用は落ち着いており、年間計画に対しても下回る水準に抑制できている。コロナの影響も軽微。

与信費用の内訳

(単位：億円)	20/3期	21/3期	22/3期	22/12期 3Q累計	23/3期 計画
与信費用	43	210	73	18	35
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 11	145	▲ 15	2	
実積率変動	▲ 3	▲ 6	▲ 3	6	
DCF	▲ 14	140	▲ 9	▲ 3	
その他	6	11	▲ 2	▲ 1	
不良債権処理額	54	64	89	16	
ランクダウン	84	89	120	44	
回収・ランクアップ等	▲ 38	▲ 23	▲ 38	▲ 29	
その他	8	▲ 2	7	1	
償却債権取立益 (▲)	0	0	0	0	

与信費用及び与信費用比率の推移



債務者区別の引当率

(単位：%)			引当対象	期間	21/3期	22/3期	22/12期
正常先			債権全額	1年	0.068	0.066	0.066
その他 要注意先	実抜計画先 でない先	区分 1	〃	3年	0.941	0.911	1.115
	実抜計画先	区分 2	〃	3年	5.764	5.574	5.397
要管理先							
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額	3年	28.736	28.459	28.160

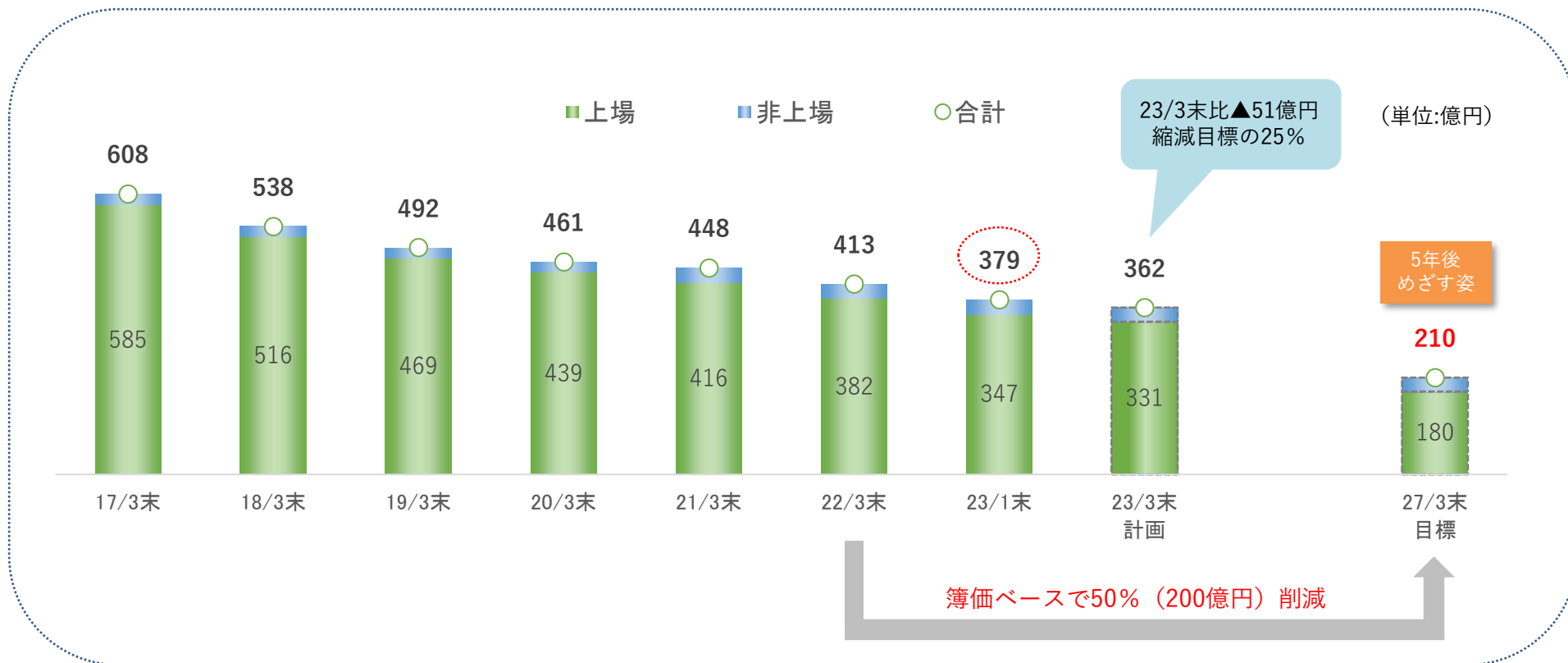
コロナの影響 (四半期ベース)

(単位：億円)	22/3期				23/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コロナ影響額 計	10	25	8	45	2	7	3
一般貸倒引当金 繰入額	3	12	3	1	2	3	1
不良債権処理額	6	13	5	44	0	4	2

政策保有株式の縮減状況

● 22年度から5年間で簿価ベースで**50% (200億円)** の縮減を実施。足元の簿価は22/3末比▲34億円の379億円。

▶ 政策保有株式簿価の推移



▶ 政策保有に関する方針・検証

取引先との取引関係の維持・強化、地域経済の活性化等、その保有意義が認められる場合において保有し、基本的には縮減していく方針。個別の政策保有株式について、中長期的な取引関係やRORA (※) 等を用いて経済合理性を精査し総合的に保有の適否を検証。

(※) $RORA = (\text{経費} \cdot \text{信用コスト控除後利益} + \text{受取配当金}) \div \text{貸出金} \cdot \text{株式のリスクアセット}$

デジタル戦略の進捗状況

● 店頭タブレットや法人ポータル、データ活用基盤のコンセプトを固め開発に着手。

1 地域のデジタル化

● 22/12：Mikatanoシリーズ取扱い開始



2 お客さま接点のデジタル化

● 22/4：ぐんぎんアプリ提供開始

● 22/9：ぐんぎん口座開設アプリにeKYC導入

● 22/12：当行ホームページリニューアル

3 行内業務のデジタル化

● 22/4：TSUBASA FinTech基盤導入



【実施予定】

	2023年												2024年												2025年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
地域のデジタル化													✓デビットカード提供開始 ✓店頭タブレット一次フェーズ（口座開設、住所・電話番号変更） ✓同2次フェーズ（諸届、定期等）												✓同3次フェーズ （非対面、渉外への展開等）	
お客さま接点のデジタル化	✓23年度中 株式会社めぶくグラウンドとの連携（※）												✓アプリ機能追加（税公金収納機能） ✓法人ポータル導入 ✓アプリ機能追加（投信取引機能） ✓ぐんぎん口座開設アプリに諸届機能追加													
行内業務のデジタル化	✓住宅ローン業務効率化（土地・建物資金の契約一本化、審査依頼事務標準化、WEB申込フォーム再構築、事前審査の本部集中化、包括保証、保証料体系の見直し） ✓データ活用基盤構築（ダッシュボード、データ分析基盤） ✓報告ポータル構築 ✓デジタルマーケティング基盤構築																									

（※）株式会社めぶくグラウンド・・・リアルとデジタル両面で魅力的なまちづくを推進する事業の一環として、前橋市が設立した官民連携法人（内閣府「デジタル田園都市国家構想推進交付金」採択）。当行は出資を通じて本事業に参画し、データを活用した与信、決済系の連携、公金収納合理化策での活用、各事業者向けコンサル等のビジネス展開を想定。

(ご参考) 中期経営計画の進捗状況

● パーパスの実現につながる3年間の主要計数として「つなぐKPI」を設定。

つなぐKPI	中計目標 (3年間)	期初計画 (年間)	実績 (22/12末)	年間 進捗率
貸し手と借手をつなぐ				
①サステナブルファイナンス実行額	5,000億円	1,328億円	1,388億円	104.5%
うち環境分野	3,000億円	670億円	543億円	81.0%
②住宅ローン実行額	4,000億円	1,300億円	824億円	63.3%
③無担保消費者ローン残高	750億円 22/3末比 +176億円	640億円 22/3末比 +66億円	598億円 22/3末比 +25億円	37.9%
お客さまをつなぐ				
④ビジネスマッチング成約件数	3,000件	900件	700件	77.8%
企業と人をつなぐ				
⑤人材紹介成約件数	200件	45件	51件	113.3%
お客さまの未来に資産をつなぐ				
⑥連結預かり金融資産残高	12,500億円 22/3末比 +2,434億円	10,780億円 22/3末比 +714億円	10,253億円 22/3末比 +187億円	26.5%
⑦うち投資信託残高	4,000億円 22/3末比 +987億円	3,430億円 22/3末比 +417億円	2,810億円 22/3末比 ▲202億円	▲48.4%
次世代へつなぐ				
⑧事業承継課題解決件数	600件	200件	194件	97.0%
⑨相続関連業務成約件数	1,000件	270件	189件	70.0%

※中計目標のうち①、②、④、⑤、⑧、⑨は累計値。

年間進捗率のうち残高項目(③、⑥、⑦)は22年3月末比増加目標に対する進捗状況を記載。

戦略テーマ関連計数

	目標値	実績
営業		
電子契約サービス利用率 (一般貸出) ※実績は12月単月	100%	63.0%
電子契約サービス利用率 (ローン) ※実績は12月単月	100%	98.9%
チャネル		
アプリ利用者数 (口座登録者数)	30万人	11.5万人
人材		
ITパスポート取得者数	1,000人	455人
外部連携		
TSUBASAアライアンスの収益効果	45億円	42.5億円
地域		
ストラクチャードファイナンス残高	1,300億円	398億円
包括連携協定締結先への提案件数	20件	15件
個人		
積立投資信託契約月額	25億円	16.3億円
グループ総合力		
キャッシュレス加盟店数	16,000店	13,251店
キャッシュレス取扱高 (年間)	2,000億円	1,177億円

※目標値は中計終了までの累積値。

ただしキャッシュレス取扱高は単年度(2024年度)。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、7053

